



## 2021年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月12日

上場会社名 ラオックス株式会社  
 コード番号 8202 URL <https://www.laox.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯田 健作  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括本部 副本部長 (氏名) 佐藤 学

TEL 03-5405-8859

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期第3四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	48,148	17.8	2,291		1,831		3,230	
2020年12月期第3四半期	58,587	38.2	2,618		2,747		13,737	

(注) 包括利益 2021年12月期第3四半期 3,225百万円 ( %) 2020年12月期第3四半期 13,696百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	35.33	
2020年12月期第3四半期	150.28	

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
2021年12月期第3四半期	44,980		23,973		53.2	
2020年12月期	63,523		27,575		42.2	

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 23,929百万円 2020年12月期 26,813百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期				0.00	0.00
2021年12月期					
2021年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	74,000	10.8	1,500		1,300	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期3Q	93,335,103 株	2020年12月期	93,335,103 株
期末自己株式数	2021年12月期3Q	1,918,369 株	2020年12月期	1,918,349 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期3Q	91,416,741 株	2020年12月期3Q	91,416,793 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	9
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大により緊急事態宣言等が断続的に発出され、人流抑制を通じて経済活動に大きく制限がかけられる状況が継続し、先行きは引き続き不透明な状況にあります。

当社が主力に展開している小売業界につきましては、業界全体としては前年同期比で上向きに推移しているものの、緊急事態宣言等が断続的に発出された影響で休業や営業時間の短縮等を余儀なくされる状況が継続しており、依然として厳しい経営環境が継続しております。また、インバウンド情勢は依然として海外からの渡航制限が継続しており、現在も回復の目途は立っておりません。

当社グループではこのような厳しい環境下において、徹底したコスト圧縮による収益改善に継続的に取り組むとともに、専門性の追求による事業基盤の強化を進め、コロナ禍において海外へ行けない国内のお客様向けにアジア食品やアジアコスメ、アジア雑貨等の品揃えを拡充し、7月には「ラオックス京都河原町OPA店」をオープンする一方で、より一層のキャッシュ・フロー改善を図るべく、国内リテール事業の一部店舗を閉店いたしました。

また、コロナ禍においても力強く成長を続ける中国市場において、中国・山東省済南市や海南島において合弁会社を設立するとともに、中国の世界遺産や統合型リゾート施設など数多くの観光資源を有するマカオ特別行政区にも合弁会社設立の準備を進め、今後の成長戦略に向けた取り組みを着実に推進いたしました。

なお、グループの事業構造の見直しのため、生活ファッションセグメントにおいて靴事業を展開する株式会社オギツ、株式会社モード・エ・ジャコモおよび恒和総業株式会社の株式を株式会社アイティエルホールディングスへ譲渡いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、新型コロナウイルス感染症の影響により店舗の一時休業や集客の苦戦を余儀なくされた国内リテール事業の減収に加えて、アセット事業における不動産案件の減少等により、売上高48,148百万円（前年同期比17.8%減）となりました。しかしながら、損益面は昨年より継続して取り組んだ構造改革の効果もあり、収益体質は大幅に改善しており、営業損失2,291百万円（前年同期は2,618百万円の損失）、経常損失1,831百万円（前年同期は2,747百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3,230百万円（前年同期は13,737百万円の損失）となり、最終損失は大幅に改善しました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### (国内リテール事業)

国内リテール事業では、新型コロナウイルス感染症の影響によって海外からのお客様が実質ゼロとなる状況が継続する中、一部店舗の閉店を進める事による一層の収益改善を図りつつ、昨年から進めてきた国内のお客様を主要顧客とする取り組みからの学びを活かした店舗づくりを行うとともに、京都河原町OPA店においては「先行発売」や「日本初上陸」など限定商品の導入により、お客様の生活を彩り、新たな発見や価値提供の創造を目指した取り組みを進めて参りました。また、秋葉原本店では限定イベントの実施と、イベントに連動したSNSでの集客を強化するなど、独自性を持った店舗運営によるお客様の獲得を進めて参りました。

以上の結果、当該感染症の影響によって海外からのお客様が実質ゼロとなる状況に加え、外出自粛等による来店客数減少の影響もあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,627百万円（前年同期比52.8%減）となりましたが、損益面では年初より推進してきた店頭販売商品のマージンミックスの改善に加え、前年度に推進した構造改革の成果や、不採算店舗の抜本的見直し、家賃の減免交渉等の徹底したコスト圧縮の結果、損失額は大幅に縮小し、587百万円のセグメント損失（前年同期は1,138百万円の損失）となりました。

## (海外事業)

海外事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により訪日が困難な状況の中、事業構造改革の一環として、新規事業展開を加速させるべく、引き続き、アウトバウンド需要の取り込みや、成長著しい中国・東南アジアの新たな市場開拓にむけた準備を推進いたしました。中国向け事業では、小型家電、化粧品、ゲーム機のニーズは高く、販売は堅調に推移しておりましたが、当第3四半期連結会計期間(7～9月)に入り中国国内において新型コロナウイルスの感染者が確認された事から防疫対策が強化され、結果として国際物流の遅延などの影響を受けることとなり、売上高は前年同期比で減少することとなりました。

一方で、中国海南島における新規事業の準備に加え、中国山東省・済南市ではセレクトショップの出店や日本企業の中国進出や中国全土への展開を支援する機能を強化するために保税倉庫の運営準備を進めるなど、新規事業展開の加速を着実に進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は13,665百万円(前年同期比0.0%減)となりました。損益面においては、販売促進費や物流費の増加と人件費への戦略投資によりセグメント利益は32百万円(前年同期比87.0%減)となりました。

## (生活ファッション事業)

生活ファッション事業において取り込んでいるギフト販売事業では、スイーツやお取り寄せグルメなど自家需要商品の強化を含めた商品カテゴリの開発に継続して取り組むとともに、フォーマルギフトからカジュアルギフトへの新たな展開としてスイーツ事業の拡大に向けた準備を進めてまいりました。

当第3四半期連結会計期間における重要なイベントとなる中元商戦では全国販売店における売上高が堅調に推移するとともに、EC販売においても中元イベントは好調に推移いたしました。

一方で、コロナ禍による自粛等の影響により、仏事や返礼ギフトについては伸び悩む結果となりましたが、前年度から継続して取り組んでいる物流改革、販売管理費の徹底的なコスト削減によって、収益構造は大きく改善しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は靴事業の株式譲渡による影響もあり、28,642百万円(前年同期比13.5%減)となりました。損益面については、徹底的なコスト削減や収益構造の改善の結果、6百万円のセグメント利益(前年同期は295百万円の損失)となりました。

## (アセット事業)

アセット事業では、引き続き運営する商業施設の効率化およびグループ遊休不動産の売却に取り組んでまいりました。しかしながら、緊急事態宣言等が断続的に発出された影響により、運営する商業施設や飲食店において、休業や時間短縮を余儀なくされ、さらに天候不順等の影響もあり、来店客数が伸び悩む結果となりました。その他、日本の世界遺産や古典芸能を発信するイベントを企画するラオックス・メディアソリューションズ株式会社においても、イベントの延期や中止が続いた事から、売上減少の要因となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、新型コロナウイルス感染症や天候不順の影響で来店客数が大幅に減ったことに加え、不動産案件の減少等により、売上高は3,212百万円(前年同期比48.5%減)となり、709百万円のセグメント損失(前年同期比は541百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、44,980百万円（前連結会計年度末63,523百万円）となりました。総資産の減少は、主に、現金及び預金が1,891百万円、受取手形及び売掛金が7,016百万円、たな卸資産が4,262百万円、投資その他の資産が3,606百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債合計は、21,006百万円（前連結会計年度末35,947百万円）となりました。負債の減少は、主に、支払手形及び買掛金が5,305百万円、電子記録債務が348百万円、短期借入金4,289百万円、1年内返済予定の長期借入金1,259百万円、固定負債その他が1,423百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、23,973百万円（前連結会計年度末27,575百万円）となりました。純資産の減少は、主に、親会社株主に帰属する四半期純損失3,230百万円を計上したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想（2021年8月13日公表）についての修正はありません。なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,857	10,965
受取手形及び売掛金	16,579	9,563
たな卸資産	8,388	4,125
その他	6,865	6,427
貸倒引当金	△312	△178
流動資産合計	44,377	30,903
固定資産		
有形固定資産	6,459	5,600
無形固定資産	2,365	1,785
投資その他の資産		
その他	11,030	7,917
貸倒引当金	△772	△1,265
投資その他の資産合計	10,257	6,651
固定資産合計	19,082	14,038
繰延資産	62	38
資産合計	63,523	44,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,618	4,313
電子記録債務	2,218	1,869
短期借入金	5,837	1,547
1年内返済予定の長期借入金	1,271	12
未払法人税等	489	759
引当金	505	551
資産除去債務	50	388
その他	8,618	7,149
流動負債合計	28,610	16,590
固定負債		
長期借入金	658	117
引当金	98	100
退職給付に係る負債	1,470	1,219
資産除去債務	1,514	807
その他	3,594	2,171
固定負債合計	7,337	4,416
負債合計	35,947	21,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,000	23,000
資本剰余金	19,303	19,599
利益剰余金	△13,547	△16,777
自己株式	△2,419	△2,419
株主資本合計	26,335	23,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5	△4
為替換算調整勘定	471	543
退職給付に係る調整累計額	11	△12
その他の包括利益累計額合計	477	527
新株予約権	16	5
非支配株主持分	744	38
純資産合計	27,575	23,973
負債純資産合計	63,523	44,980

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)
売上高	58,587	48,148
売上原価	44,215	36,969
売上総利益	14,372	11,178
販売費及び一般管理費	16,990	13,470
営業損失(△)	△2,618	△2,291
営業外収益		
受取利息	164	134
為替差益	—	413
その他	69	80
営業外収益合計	233	629
営業外費用		
支払利息	100	75
地代家賃	34	38
その他	228	55
営業外費用合計	363	168
経常損失(△)	△2,747	△1,831
特別利益		
固定資産売却益	1	195
その他	276	119
特別利益合計	277	314
特別損失		
減損損失	757	—
構造改革損失	8,574	1,265
店舗休業損失	1,110	180
契約損失引当金繰入額	—	231
その他	1,088	245
特別損失合計	11,531	1,924
税金等調整前四半期純損失(△)	△14,001	△3,440
法人税等	△252	△165
四半期純損失(△)	△13,748	△3,274
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11	△44
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,737	△3,230

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△13,748	△3,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	3
為替換算調整勘定	△3	62
退職給付に係る調整額	8	△26
持分法適用会社に対する持分相当額	6	9
その他の包括利益合計	52	49
四半期包括利益	△13,696	△3,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,685	△3,180
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	△44

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社については当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内リテール事業	海外事業	生活ファッション事業	アセット事業			
売上高							
外部顧客への売上高	5,567	13,669	33,106	6,244	58,587	—	58,587
セグメント間の 内部売上高又は振替高	45	—	153	28	227	△227	—
計	5,613	13,669	33,260	6,272	58,815	△227	58,587
セグメント利益又は損失 (△)	△1,138	248	△295	△541	△1,727	△891	△2,618

(注) 1 セグメント利益の調整額△891百万円には、セグメント間取引消去115百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△1,006百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

国内リテール事業、海外事業、生活ファッション事業、アセット事業、全社セグメントにおいて、投資額の回収が見込めなくなった固定資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、国内リテール事業1,736百万円、海外事業94百万円、生活ファッション事業296百万円、アセット事業411百万円、全社39百万円であります。なお国内リテール事業、生活ファッション事業の減損損失のうち1,822百万円は、四半期連結損益計算書上、構造改革損失に含まれております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内リテール事業	海外事業	生活ファッション事業	アセット事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,627	13,665	28,642	3,212	48,148	—	48,148
セグメント間の 内部売上高又は振替高	26	7	79	2	116	△116	—
計	2,654	13,673	28,722	3,215	48,265	△116	48,148
セグメント利益又は損失 (△)	△587	32	6	△709	△1,258	△1,033	△2,291

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,033百万円には、セグメント間取引消去83百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△1,116百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社モード・エ・ジャコモ、恒和総業株式会社、株式会社オギツの株式を売却したため、同社及びその他子会社4社を連結の範囲から除外しております。

この結果、前連結会計年度末に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「生活ファッション事業」において4,944百万円減少しております。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、新型コロナウイルス感染症の影響等による事業環境の変化を受け、当社グループの根幹であるリテールビジネスの収益改善および専門性の追求による事業基盤の強化を進めており、より適切な経営情報の開示を図るとともに、社内における業績管理区分の見直しを行った結果、報告セグメントを「国内リテール事業」「海外事業」「生活ファッション事業」「アセット事業」へと変更することといたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは3期連続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当社グループは当第3四半期連結会計期間末において現金及び預金10,965百万円を保有し、必要な運転資金を確保していることに加え、当該重要事象を解消するための対応策を以下のとおり、実施しております。

- ・国内リテール事業の店舗に関しては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大によって世界各国からの入国規制が継続し、当事業の主要顧客である海外からの訪日旅行客が大幅に減少する中で、早期に希望退職者の募集や従業員の休業対応等の対応を行うとともに不採算店舗の閉店や各種固定費の圧縮など、コスト削減に着手しております。一方で、国内客もターゲットとした、「食」を中心とした商品ラインナップを揃える新コンセプト店舗の展開や、既存店舗においてもその店舗エリアのお客様ニーズにお応えした商品拡充および売り場リニューアル等を行うなど顧客の裾野を広げることにより売上拡大を図ります。
- ・急成長しております海外事業においては、過去訪日したお客様が自国ECサイトでリピート購入できるよう、中国市場での日本製品に対するニーズに対応した商品供給体制及びサプライチェーンの強化を図ります。また、中国の大手ECプラットフォームであるT-mall Global（天猫国際）、Suning.com（蘇寧易購）、Kaola.com（網易考拉）に加えて東南アジア最大級のECプラットフォームであるLazadaにおいてラオックス旗艦店を運営し、中国・東南アジア地域での収益基盤の拡大を図るとともに、ライブコマースでの配信等による、新たな顧客獲得に向けた取り組みも強化してまいります。
- ・生活ファッション事業のギフト販売事業においては、新型コロナウイルスの影響によりブライダル・セレモニーを始めとする各種儀礼の中止・延期、ならびに主要販売チャネルである全国販売店の一時休業等の影響を受けるなど厳しい事業環境となる中で、物流改革や不採算事業の整理等の構造改革および、販売管理費の圧縮など徹底したコスト削減に着手しております。また、中元・歳暮のギフト需要の獲得のみならず、自家需要やカジュアルギフト需要においてもシェア拡大に向け、スイーツをはじめとしたオリジナル商品の強化を行ってまいります。
- ・アセット事業における不動産事業においては、引き続き既存運営施設の効率化およびグループ遊休不動産の売却による収益改善に努めてまいります。また、2019年度後半より新たに取り組んでいる不動産仲介及び不動産売買による取引高を増やすとともに、仲介手数料・売買益の着実な積み上げを図ります。
- ・グループ組織横断でシナジー効果を高めるべく、より効率的な組織運営を行うため人員数の見直し、それに伴う人件費・販売費一般管理費の削減を実施し、総コストを改善することでより確実に収益の出る体質にいたします。また、グループ機能横断による改革プロジェクトチームを立ち上げ、当社グループの事業課題の解決を図ってまいります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。